

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 朝日インテック株式会社

上場取引所 東名JQ

コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙次

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 052-768-1211

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	3,822	19.1	950	124.6	868	149.6	540	—
21年6月期第1四半期	3,210	—	423	—	347	—	△60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	34.11	—
21年6月期第1四半期	△3.83	—

(注)1 21年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 22年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	20,347	12,300	60.5	775.96
21年6月期	20,655	12,158	58.9	766.97

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 12,300百万円 21年6月期 12,158百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,215	18.1	1,054	29.9	1,016	160.7	626	—	39.50
通期	14,789	16.3	2,229	25.1	2,158	50.1	1,416	217.7	89.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	15,852,600株	21年6月期	15,852,600株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	154株	21年6月期	134株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	15,852,460株	21年6月期第1四半期	15,852,539株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属する医療機器業界は、人口の増加と高齢化により世界市場は拡がりつつあります。また従来は、米国・欧州・日本など医療設備が充実しており購買力の高い先進国に偏った市場構図でしたが、昨今ではB r i c s等の市場が急速に拡大するなど、市場構図は変化しつつあります。

そのうち日本国内におきましては、本格的な高齢化社会を迎えていることから、厚生労働省により医療費抑制政策が推進され、加えて内外価格差の是正等を目的として、保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。さらには医療機器の販売に向けた薬事に関する承認プロセスなども日本は欧米に比べて厳しい環境下にあるため、医療機器業界は益々厳しい環境下にあり、特に国内の医療機器企業は合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

また、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の低迷により、世界各地の景況感にも大きな影響が出ており、医療機器業界のみならず産業機器業界におきましても、厳しい経営環境にあるといえます。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、景気悪化に伴う産業機器分野の不調や、ドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少などのマイナス影響を受けたものの、医療機器分野である自社ブランド製品が国内海外ともに大変好調な売上であったことなどから、38億22百万円（前年同期比19.1%増）になりました。

売上総利益は、第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の立上げに伴う諸経費の増加などがあつたものの、タイパーツ安など為替動向の変化に伴う製造経費の減少、主要原材料であるステンレスやプラチナなどの価格下落に伴う原材料費の減少、さらにはアボット ラボラトリーズ社からの協議合意後の大量受注に対して第一の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. を中心に順調な生産稼働が行われたことなどから売上総利益率が上昇し、21億94百万円（同32.3%増）となりました。

営業利益は、上記の売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費がほぼ横ばいに推移したことから、9億50百万円（同124.6%増）となり、経常利益は、営業外費用に円高影響による為替差損91百万円を計上したことなどにより、8億68百万円（同149.6%増）となりました。

また、当四半期純利益は、特別損失に計上される投資有価証券評価損が大きく減少したことにより、5億40百万円（前年同四半期は60百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分及び事業の名称を変更しており、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結累計期間の金額を変更後の区分に組替えて行っております。なお、変更の内容については、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

(メディカル・ブランド事業)

メディカル・ブランド事業の売上の大部分を占める治療用カテーテルシステムの売上高は、国内海外ともに順調に推移いたしました。国内売上高につきましては、循環器系の主力製品であるPTCAガイドワイヤーが引続き好調に推移したほか、同じく循環器系の製品であるPTCAバルーンカテーテルの売上高が増加、さらには循環器系以外の製品であるPTAバルーンや新分野である脳血管系カテーテル類製品なども好調に推移するなど、総じて順調に推移いたしました。海外売上高につきましては、ドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少の影響を受けたものの、米国・欧州・アジアなど全世界的においてPTCAガイドワイヤーの売上高が大きく増加したほか、同じく循環器系の製品であるCTO用マイクロカテーテル「C o r s a i r」が欧州・アジア地域等への販売開始により売上高が増加、さらには循環器系以外の製品であるペリフェラルガイドワイヤーの売上高が米国企業との契約締結により新規に増加するなど大変順調に推移いたしました。

なお、検査用カテーテルシステムについては、国内海外ともに価格競争となっており、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は26億72百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は9億89百万円（同102.4%増）となりました。

(メディカル・OEM事業)

メディカル・OEM事業では、循環器以外の新領域分野への進出を積極的に展開しております。近年、政府の医療費抑制政策や価格競争激化による医療機器の市場価格低下に伴い、大手医療機器メーカーは販売に注力するために、製造については当社のような技術力・生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあります。これを背景に、国内売上高は末梢血管系や消化器系製品などが増加いたしました。一方、海外売上高は前年同四半期において米国向けの末梢血管系治療製品の初期出荷対応があり一時的に売上高が増加していたことから前年同四半期に対しては売上高が若干減少し、全体ではほぼ横ばいに推移いたしました。

以上の結果、売上高は4億51百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は1億24百万円(同112.7%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業では医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っております。

医療機器分野におきましては、米国企業向けの医療用部材はほぼ横ばいに推移したものの、国内企業向けの内視鏡関連部品の売上高が減少するなどし、売上高は減少いたしました。

また産業機器分野におきましては、高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおりますが、各市場における景況感の悪化により、厳しい事業環境となっております。よって、海外向け自動車用ローブの売上が増加したものの、国内海外ともにOA機器市場を中心としてほぼ全ての市場において受注が減少し、売上高が減少するに至りました。

以上の結果、売上高は6億98百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は1億53百万円(同28.6%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が203億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少しております。主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が3億11百万円増加、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の生産及び物流体制の効率化によりたな卸資産が3億50百万円減少、設備投資を抑制したことにより有形固定資産が純額で2億20百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が80億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少しております。主な要因は、余剰資金による返済を進めたことにより長期借入金が3億92百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が123億円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が4億13百万円増加し、為替換算調整勘定が2億66百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、38億52百万円(前年同期比18.7%増)となっております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、6億71百万円(前年同期比10百万円増)となりました。これは主に売上債権の増加額が4億15百万円(同1億38百万円増)あったものの、当第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が8億6百万円(同7億86百万円増)となったこと及びたな卸資産の減少額が2億71百万円(同1億58百万円増)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億77百万円(前年同期比88百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億29百万円(同79百万円減)あったこと及び無形固定資産の取得による支出が39百万円(同33百万円増)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4億96百万円(前年同期は1億75百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増加額が26百万円(前年同期比26百万円増)あったものの、長期借入金の返済による支出が4億7百万円(同27百万円増)あったこと及び配当金の支払額が1億13百万円(同1億29百万円減)あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の営業利益・経常利益・当四半期純利益は当初予想に比べ大変好調に推移いたしました。第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績の見通しにつきましては、為替や株価市場の動向が不透明であることや、世界各地の景気減速の影響を受け産業機器分野の取引動向が依然不透明であること、医療機器分野においても取引先からの受注が四半期毎に変動する傾向にあることなどを複合的に考慮し、平成21年8月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部のたな卸資産を除いて実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,149,354	4,242,510
受取手形及び売掛金	3,229,229	2,917,230
商品及び製品	875,494	1,111,399
仕掛品	940,270	1,067,780
原材料及び貯蔵品	1,063,005	1,049,963
その他	817,750	787,634
貸倒引当金	△27,670	△58,934
流動資産合計	11,047,434	11,117,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,313,256	3,427,054
その他(純額)	3,638,029	3,744,825
有形固定資産合計	6,951,286	7,171,879
無形固定資産	192,024	178,870
投資その他の資産	2,156,473	2,187,124
固定資産合計	9,299,784	9,537,875
資産合計	20,347,218	20,655,460

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,779	282,323
短期借入金	2,691,776	2,735,176
未払法人税等	321,022	352,524
賞与引当金	282,067	157,375
その他	973,290	1,096,797
流動負債合計	4,547,935	4,624,197
固定負債		
長期借入金	2,757,274	3,149,798
退職給付引当金	275,004	266,777
役員退職慰労引当金	362,253	363,194
その他	103,933	93,089
固定負債合計	3,498,465	3,872,859
負債合計	8,046,400	8,497,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,060,960
利益剰余金	4,870,265	4,456,372
自己株式	△247	△217
株主資本合計	13,098,928	12,685,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,494	△46,468
為替換算調整勘定	△746,615	△480,192
評価・換算差額等合計	△798,110	△526,661
純資産合計	12,300,817	12,158,403
負債純資産合計	20,347,218	20,655,460

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,210,626	3,822,362
売上原価	1,552,442	1,628,321
売上総利益	1,658,184	2,194,040
販売費及び一般管理費	1,234,934	1,243,574
営業利益	423,250	950,466
営業外収益		
受取利息	2,546	1,177
受取配当金	2,113	2,113
助成金収入	10,520	10,520
違約金収入	—	11,199
その他	7,094	6,467
営業外収益合計	22,274	31,478
営業外費用		
支払利息	22,093	21,604
為替差損	72,247	91,237
その他	3,374	1,024
営業外費用合計	97,715	113,866
経常利益	347,809	868,079
特別利益		
固定資産売却益	17	—
貸倒引当金戻入額	—	30,845
特別利益合計	17	30,845
特別損失		
前期損益修正損	—	76,614
投資有価証券評価損	252,377	15,164
たな卸資産評価損	66,911	—
その他	7,715	179
特別損失合計	327,003	91,957
税金等調整前四半期純利益	20,823	806,966
法人税、住民税及び事業税	194,161	333,220
法人税等調整額	△112,663	△66,966
法人税等合計	81,497	266,253
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,673	540,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,823	806,966
減価償却費	222,633	203,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129,055	127,558
支払利息	22,093	21,604
投資有価証券評価損益 (△は益)	252,377	15,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,131	△415,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113,679	271,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,667	69,161
その他	305,887	△102,865
小計	787,751	997,410
利息及び配当金の受取額	4,511	3,141
利息の支払額	△22,027	△18,807
法人税等の支払額	△109,732	△310,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,502	671,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,033	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△208,155	△129,055
無形固定資産の取得による支出	△6,647	△39,657
投資有価証券の取得による支出	△41,548	—
その他	△19,121	△8,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,506	△177,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	26,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△379,626	△407,524
配当金の支払額	△243,407	△113,889
その他	△1,927	△1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,038	△496,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,077	△90,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531,957	△93,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,195	3,945,410
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,062	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,246,215	3,852,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,978,234	631,286	601,106	3,210,626	—	3,210,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,041	36,660	186,915	299,617	(299,617)	—
計	2,054,275	667,947	788,021	3,510,244	(299,617)	3,210,626
営業利益	504,215	129,386	128,869	762,471	(339,220)	423,250

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,672,974	451,030	698,357	3,822,362	—	3,822,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,088	45,012	90,144	195,245	(195,245)	—
計	2,733,062	496,043	788,501	4,017,607	(195,245)	3,822,362
営業利益	989,695	124,087	153,647	1,267,430	(316,964)	950,466

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

前第1四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
メディカル事業	PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
メディカルデバイス事業	プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
インダストリアルデバイス事業	ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

当第1四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
メディカル・ブランド事業	PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
メディカル・OEM事業	プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ、スネア等
デバイス事業	ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等の医療機器分野及び産業機器分野の部材

3 事業区分の方法の変更

従来、チューブ等の医療機器分野の部材については、「インダストリアルデバイス事業」において製造のほぼ全てを行い、それを「メディカルデバイス事業」が販売しておりました。また、「インダストリアルデバイス事業」においては、産業機器分野の部材に比べ、医療機器分野の部材を開発・製造する割合が増加しております。

これらの実態を考慮し、当第1四半期連結累計期間から産業機器分野及び医療機器分野の部材を「インダストリアルデバイス事業」において一貫して製造・販売する体制に変更しております。

また、この体制の見直しの一環として、従来「メディカル事業」で製造・販売していたスネアについても、「メディカルデバイス事業」で製造・販売する体制に変更しております。

以上の体制の変更に伴い、「メディカル事業」を「メディカル・ブランド事業」へ、「メディカルデバイス事業」を「メディカル・OEM事業」へ、「インダストリアルデバイス事業」を「デバイス事業」へ名称変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,901,080	446,791	862,755	3,210,626	—	3,210,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,916	42,446	27,004	145,366	(145,366)	—
計	1,976,996	489,237	889,759	3,355,993	(145,366)	3,210,626
営業利益	489,046	58,326	215,097	762,471	(339,220)	423,250

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,484,907	209,323	516,395	3,210,626	—	3,210,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	508,278	892,561	5,798	1,406,638	(1,406,638)	—
計	2,993,186	1,101,884	522,194	4,617,265	(1,406,638)	3,210,626
営業利益	550,057	167,278	45,135	762,471	(339,220)	423,250

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,798,008	125,461	898,891	3,822,362	—	3,822,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	843,214	1,222,819	3,256	2,069,289	(2,069,289)	—
計	3,641,223	1,348,280	902,147	5,891,651	(2,069,289)	3,822,362
営業利益	735,855	444,725	86,849	1,267,430	(316,964)	950,466

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第1四半期連結累計期間

所在地区分	主な国又は地域
東南アジア	香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米	米国

当第1四半期連結累計期間

所在地区分	主な国又は地域
東南アジア	香港(中国)、タイランド、ベトナム、シンガポール
北米	米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	373,428	527,692	381,848	1,282,969
II 連結売上高(千円)	3,210,626			
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	16.4	11.9	39.9

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	東南アジア地域	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	344,034	896,098	388,910	191,655	1,820,699
II 連結売上高(千円)	3,822,362				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	23.4	10.2	5.0	47.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

前第1四半期連結累計期間

区分	主な国又は地域
東南アジア地域	香港・中国、タイランド等
北米地域	米国
その他の地域	欧州、中近東等

当第1四半期連結累計期間

区分	主な国又は地域
東南アジア地域	香港・中国、タイランド等
北米地域	米国
欧州地域	オランダ等
その他の地域	中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分の変更

従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州地域」は連結売上高の10%を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「欧州地域」の金額は、222,298千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。